

株主総会 日程分散に関心

6月下旬に集中

出席しやすく／議案じっくり

上場企業の株主総会開催日が一定期間に重なる「集中問題」に投資家の注目が高まっている。実務の煩雑さなどから総会の日程変更への足を踏む企業が多かったが、株主と企業の建設的な対話を促す企業統治指針の導入などで状況も変化。総会開催日の見直しを前向きに考える企業も現れ始めている。

(遠藤賢介、関口慶太)

個人増加対話の場に

6月23日に東京都内で開催されたみずほフィナンシャルグループの株主総会。ある株主が6月の総会を7月に開催できるよう定款を変更する提案をした。6月には上場企業の総会が集中して株主が出席しにくいうえ、議案を検討する時間が短くなるためだ。

この株主提案は株主全体の7%しか賛成を得られず否決された。しかし、同様の提案がフジ・メディア・ホールディングスの総会にも出されたほか、経済産業省の研究会でも総会の集中問題が取り上げられた。過密な日程の分散化に対する関心が急速に高まっている。

東京証券取引所によると、2015年3月期決算の上場企業のうち、41%が6月26日に総会を開催。24、25日を含めた3日間では全体の7割に当たる約1700社が総会を開いた。同日に96%

の総会が集中した1995年度と比べれば分散化は進んだが、株主が複数の総会に参加しにくい状態はなお続いている。

なぜ開催日が集中するのか。キーワードは「基準日」だ。会社法は議決権行使できる株主を確定する基準日から、3カ月以内に株主総会を開くよう求めている。

3月期決算企業の多くは、基準日を決算期末と同じ3月末に設定。このため、約3カ月後の6月末に総会が集中する。決算の取りまとめや監査と並行して総会の準備を進めたほうが効率的と考え

る企業が多いためだ。また、90年代までの日本の総会は、目立った質疑応答がない「ジャンジャン総会」が企業の理想型とされていた。総会屋などの影響を受けず、30分程度の短時間で終わらせることが総務部の担当者の評価にもつながっており、総会屋が複数の総会に参加しにくい日程集中は都合がよかった。

だが今では総会屋の影響力が大幅に薄れる一方、一般の個人株主の数が増えた。14年度の個人株主の総数は約4582万と10年前から800万人も増えている。日本の株主総会を取り巻く環境は変わっている。

議決権の基準日変更は、決算や配当との兼ね合いなど実務上調整が必要な点が多く、企業にとってコストや手間がかかる。ある企業の総会担当者は「日程を変更すれば総会の参加者は確実に増えるはずだ」と話す。三菱UFJ信託銀行の中川雅博・会社法務コンサルティング室室長も「総会日変更で企業に大きな問題は発生しない」と指摘する。

「日程変更のメリットを考慮すれば、コストは大きな問題ではない」と話す。集中日を避ければ個人株主の総会参加が増えるというデータもある。オムロンは98年以降、総会開催日を7月に設定し、同日に96%の株主が出席した。

海外では日本のような株主総会の「集中問題」は生じているのか。結論はノーだ。総会を開催できる期間が日本に比べて長いうえ、議決権を持つ株主を確定させる基準日を、日本企業のように決算期末にそろえていない企業が多いためだ。

日本では決算日から約3カ月後に総会が集中するが、米欧では決算日から4〜6カ月目の4月下旬から6月までに分散して開催する傾向が強い。

もつと注目すべきは、

総会の日程変更に向かい、集中する日程の東京都内企業も出始めた。カルビーは7月以降の総会開催を含めた日程変更を「基準日を変更した場」を検討している。海外投資家、事務手続きの増加など数億円のコストがかかる見込み。カルビーは「ムロンは98年以降、総会開催日を7月に設定し、同日に96%の株主が出席した」と話す。

集中日を避ければ個人株主の総会参加が増えるというデータもある。オムロンは98年以降、総会開催日を7月に設定し、同日に96%の株主が出席した。

そこで問われるのは企業の「本気度」だろう。基準日の変更は、株主総会で議決権の3分の2以上賛成を得れば実現する。企業の総会開催を補助する三井住友信託銀行の斎藤誠・主席法務コンサルタントは「基準日変更に伴って事務作業は増えるが、企業がやる気になれば十分対応できるはず」と話す。三菱UFJ信託銀行の中川雅博・会社法務コンサルティング室室長も「総会日変更で企業に大きな問題は発生しない」と指摘する。

開催を集中日から3〜5の4倍強に増えた。安藤営業日すらしてきた結果、参加者が年々増加し株主を中心に、対話の場としての総会の重要性は増している」と話す。

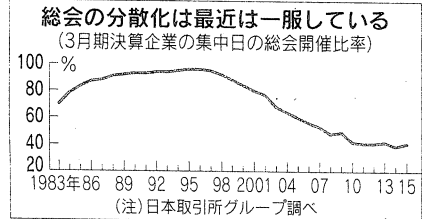
株主確定日である議決権行使基準日から総会までの期間が短いため、総会前に株式を売却した大株主が総会に影響を及ぼす。カルビーは「ムロンは98年以降、総会開催日を7月に設定し、同日に96%の株主が出席した」と話す。

集中日を避ければ個人株主の総会参加が増えるというデータもある。オムロンは98年以降、総会開催日を7月に設定し、同日に96%の株主が出席した。

海外では日本のような株主総会の「集中問題」は生じているのか。結論はノーだ。総会を開催できる期間が日本に比べて長いうえ、議決権を持つ株主を確定させる基準日を、日本企業のように決算期末にそろえていない企業が多いためだ。

日本では決算日から約3カ月後に総会が集中するが、米欧では決算日から4〜6カ月目の4月下旬から6月までに分散して開催する傾向が強い。

もつと注目すべきは、



海外では日本のような株主総会の「集中問題」は生じているのか。結論はノーだ。総会を開催できる期間が日本に比べて長いうえ、議決権を持つ株主を確定させる基準日を、日本企業のように決算期末にそろえていない企業が多いためだ。

日本では決算日から約3カ月後に総会が集中するが、米欧では決算日から4〜6カ月目の4月下旬から6月までに分散して開催する傾向が強い。

もつと注目すべきは、

欧米は分散開催

株主確定から開催 日数短く

株主確定日である議決権行使基準日から総会までの期間が短いため、総会前に株式を売却した大株主が総会に影響を及ぼす。カルビーは「ムロンは98年以降、総会開催日を7月に設定し、同日に96%の株主が出席した」と話す。

集中日を避ければ個人株主の総会参加が増えるというデータもある。オムロンは98年以降、総会開催日を7月に設定し、同日に96%の株主が出席した。

海外では日本のような株主総会の「集中問題」は生じているのか。結論はノーだ。総会を開催できる期間が日本に比べて長いうえ、議決権を持つ株主を確定させる基準日を、日本企業のように決算期末にそろえていない企業が多いためだ。

日本では決算日から約3カ月後に総会が集中するが、米欧では決算日から4〜6カ月目の4月下旬から6月までに分散して開催する傾向が強い。

もつと注目すべきは、